

令和6年10月31日

羽生市議会議長 様

会 派 名 瑞藤会
氏 名 川田真也



行政視察報告書

このことについて、別紙のとおり実施したので報告します。

第86回全国都市問題会議 出席報告

羽生市議会議員 川田真也

令和6年(2024年)10月17日(木)・18日(金)の二日間、兵庫県姫路市の「アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)」にて開催された「第86回全国都市問題会議」に出席いたしました。本会議は、地方自治体が抱える多様な都市課題について、全国の関係者が一堂に会し、情報や政策の共有、地域を超えた交流を通じて課題解決に向けた知見を深めることを目的とした、歴史ある全国規模の政策会議です。今回のテーマは「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」であり、まさに現代の自治体が直面する少子高齢化・地域包括ケア・福祉と都市計画の融合といった重要な課題を包括的に捉えた内容でした。

会議には、全国から約1,800名もの自治体首長、議員、行政職員、学識者、市民団体関係者などが参加し、まさに全国的な関心の高さがうかがえる盛況な開催となりました。

【1日目：基調講演・主報告・一般報告】

会議の初日は、著名な生物学者である福岡伸一氏(青山学院大学教授)による基調講演から始まりました。講演の中で福岡氏は「動的平衡」という概念をもとに、生き物は常に変化しながら自己を維持している存在であり、それは都市のあり方とも通じると語りました。変化を前提とした柔軟な都市政策こそが持続可能なまちづくりと市民の健康に直結するとし、科学的・哲学的な視点から都市のあり方を見つめ直す機会となりました。

続いて、開催地である姫路市長・清元秀泰氏より主報告が行われました。姫路市では、市民の健康づくりを都市政策の根幹に据え、「健康ひめじ21」などの施策を展開しています。特に注目すべきは、市民の参加を促す地域イベントやウォーキングマップの整備、高齢者の外出促進事業など、日常的な暮らしに寄り添った施策群です。また、官民連携による予防医療の推進や地域包括支援センターの機能強化にも取り組んでおり、行政の力だけでなく、地域社会全体で市民の健康を支えるという姿勢が印象的でした。

その後の一般報告では、筑波大学の谷口守教授、流山市長の井崎義治氏、兵庫県立大学副学長の畑豊氏がそれぞれ登壇しました。井崎市長からは、子育て支援に特化したまちづくりとして全国的にも注目を集める流山市の施策「母になるなら、流山市。」の展開が紹介され、働く世代の支援と定住促進の両立を図

る政策設計の重要性が語られました。また、畑副学長からは、健康政策とまちづくりの連携における研究成果が紹介され、科学的根拠に基づく施策立案の必要性が示されました。

【2日目：パネルディスカッション】

2日目は、中央大学法学部教授・宮本太郎氏をコーディネーターに迎え、各分野の専門家や自治体首長を交えたパネルディスカッションが実施されました。パネリストには、児童精神科医の三木崇弘氏、NPO 法人日本栄養パトネット理事長の奥村圭子氏、茅野市長の今井敦氏、泉大津市長の南出賢一氏が登壇しました。

このディスカッションでは、子どもの心の発達支援、学校給食や家庭での栄養教育、高齢者向けの地域包括ケア体制の強化、そして中小都市でも実践可能な健康政策など、極めて具体的な政策事例が数多く紹介されました。特に三木氏からは、発達障害を抱える子どもたちへの早期支援の必要性和、それを受け止める地域の教育・医療体制の構築について提言がありました。また、奥村氏は「食を通じたまちづくり」という観点から、日常の食生活が都市政策の質を左右することを明示しました。

地方都市の首長として登壇した今井市長・南出市長は、それぞれの自治体に取り組む健康づくり政策について報告し、小規模自治体であっても工夫次第で大きな成果を挙げられることを実例とともに語りました。例えば泉大津市では、LINE を活用した子育て支援相談システムや、高齢者見守りアプリの導入など、ICT を駆使した先進的な取り組みが紹介されました。

【所感と今後への展望】

今回の会議を通して、改めて健康政策とまちづくりは切っても切り離せない関係にあることを実感いたしました。「健康」とは単に病気にならないことではなく、生活の質（QOL）そのものであり、それを支える環境整備、コミュニティ形成、教育、経済活動など、都市のあらゆる側面に深く関わっていることが確認されました。

特に印象に残ったのは、住民自身の主体的な参加が政策の成功に直結しているという点です。一方的に行政がサービスを提供するだけでなく、住民一人ひとりが主体的に参加することが、持続可能なまちづくりの鍵であると感じました。

とりが「自分ごと」として健康や地域に関心を持てるような仕掛けやデザインが求められていると強く感じました。

また、参加者同士の交流を通じて得られた情報やネットワークも、今後の政策立案や実践にとって大きな財産となると確信しております。他自治体の先進事例を参考にしつつ、地域の特性に合った施策を柔軟に取り入れ、より持続可能で市民に寄り添うまちづくりを目指していきたいと考えております。

最後に、本会議の開催にあたり尽力された姫路市関係者ならびに主催団体の皆様に心より感謝申し上げます。今後もこうした全国規模の会議に積極的に参加し、広い視野で地域課題に向き合ってまいります。